

安東会長記者会見要旨

日 時：平成 19 年 5 月 30 日（水）午後 2 時 30 分～午後 3 時 10 分

場 所：J A S D A Q プラザ記者会見場

出席者：安東会長、渡辺副会長、増井副会長

冒頭、渡辺副会長から自主規制会議の審議事項等の概要について、増井副会長から証券戦略会議の審議事項等の概要について、それぞれ説明が行われた後、大要次のとおり質疑応答が行われた。

（記者）

最近やや持ち直しつつあるが、新興市場の株式が低迷を続けている。背景には、上場している企業に対する投資家の信頼感というのがやはり低いのではないかと思われ、それについての改善策は各取引所でも取り組もうとしているが、日証協としての見解を伺いたい。

（安東会長）

確かに今言われたように、新興市場が長期に亘って低迷しているわけだが、新興市場に対する不信感の理由の一つに、上場後の財務内容、その他の変化等に対してディスクロージャーがきちんとされていないということが挙げられる。もちろん新興企業は相対的に規模が小さいため業績の振れは当然あるのだが、下方修正、上方修正等が期初の予想よりもかなり振れが大きいことが投資家を戸惑わせている一つの原因だろうと思う。

それともう一つ、既に発表されたこの3月期決算をみると、ジャスダック、マザーズともに過半数の会社が純利益ベースで前期を下回っている。純粋に新興市場に対する投資を考えたとき、業績や成長というのが最大の魅力であったわけだが、ここにきて業績の落ち込みがあったことも要因ではないかと思っている。

（記者）

先日、ジャスダック取引所が新技術向けの新市場を作るという話をしていたが、いわゆる新興企業向けの市場というものが日本国内において複数存在するという状態である。市場間競争というプラスの部分もある

のだろうが、証券会社からみてもその点がコスト高になっているなど、証券取引所の再編とか統合ということについて、改めてお考えがあればお聞かせ願いたい。

（安東会長）

新興市場の再編等の問題についてはこの場で幾度かお答えしてきた経緯があるわけだが、先月にまとめられた「今後の金融・資本市場のあり方を考える懇談会」の報告書の中にも、効率性の観点、あるいは投資家保護の観点から新興市場の再編・連携が必要で、前向きに検討していく必要があると提案されている。我々としても今後いろいろな選択肢があるわけだが、日証協で72%以上の株式を保有しているジャスダックが新興市場の典型的な取引所ということから、こういった問題、課題があることを踏まえて動いていきたいと考えている。

（記者）

本日記られた「平成18年度の証券会社に対する監査結果」についてだが、過去2年間と比較して、法令・諸規則違反等が認められた会社数が増えている背景と、その中身はインサイダーといったものなのか伺いたい。

（渡辺副会長）

平成18年度に初めて監査を実施した証券会社は25社あり、過去（17年度が8社、16年度が3社）と比較して格段に多くなっている。これは、ここのところ非常な勢いで新規の証券会社が増えていること、その中には多少問題含みとみられるようなものがあったということで、通常は新規加入後2～3年を経た後から監査に入っていたのだが、新しいスキームを作って、新規に加入してきた証券会社にも監査を行うこととなった。その結果、初めて監査を実施した中に、この資料では法令・諸規則違反等と記されているが、言ってみれば慣れていないためのいろいろな手落ちとか法定帳簿の記載の仕方がよく分かっていないことによるミスや体制整備が必ずしもパーフェクトではないなどといったことが多く見つかったためであり、こういうものをこまめに指導していったということが大きな要因である。インサイダー取引とかそういうものは日証協の監査では見つかっていない。日証協として注意を集中している内部管理体制であるとか、法定帳簿といったことについて新規の証券

会社に集中的に監査を行ったということが今期の数を説明しているということである。

（記者）

2点伺いたい。

まず1点目であるが、「インターネット取引に係るシステム障害の開示」について、今の時点では開示にまで至っていないということだが、具体的にどういった障害が証券各社で起きていて、どういう議論の背景があって開示を行おうとしているのか伺いたい。

2点目として、先ほど会長が言われていた企業の情報開示の件だが、最近決算を訂正する企業が非常に増えていたりであるとか、ジャスダック市場では深夜に情報開示する企業が増えており、そうした開示の姿勢が投資家の信頼を損ねていると思うのだが、その背景・原因をどのようにみているかお聞かせ願いたい。

（安東会長）

まず、後者の質問について。発表時間の問題も含めて確かに異例の発表が増えていることは承知している。そういう企業に限ってということではないのだが、当初の想定よりも振れが大きいというケースが多い。昨今の監査法人のあり方、監査の仕方等々で見解が事前に思っていたことと直前になって変わってきているというようなケースもあるかと思う。かなり（企業側に）戸惑いがあったのも事実であろう。それと一日に何百社といった決算集中があるため、それらも原因ではなかろうかと思う。一番の要因は、従来の監査の考え方との違いによって直前になって訂正を余儀なくされたということではなかろうか。

（増井副会長）

前者の質問について。日証協のインターネット評議会の中では、基本的には顧客資産の保護とか、あるいは証券取引の継続性・安全性を確保するという当然のことではあるがこうした大事なことを目的として、インターネット取引のシステム障害が生じた場合に各社が互いにある程度の情報を共有することで、同じような過ちが起こらないようにして各社のサービスに繋げていくという、そういう発想ではなかったかと思う。今各社はそれぞれの立場で必要に応じて対応していると思うが、やはりある程度同じ

基準で件数を把握したり、公表したりすることが必要だろう。例えば、どういったことを「障害」と捉えるのかなどを含めて詳細を検討しているところである。ある程度の考え方は示されているが、詳細が決まった段階で、何らかの形でお知らせすることになるだろう。

（記者）

東証の自主規制法人の初代トップに林正和元財務事務次官が着任されることになったが、この人事について会長の所感を伺いたい。

（安東会長）

林氏は旧大蔵省のときに証券分野を担当されていた経験もあり、財務省退官後、今は投資者保護基金の理事長を務められている。そういう意味では自主規制の意義とか、必要性について十分な見識、キャリアを持っておられるのであろうと思う。今回いろいろなところで話題となったのは、公表のタイミングに起因しているのではないかと思う。

（記者）

日証協として継続的に取り組んでいるテーマの一つで、ジェイコム株の誤発注に伴う基金の活用策があるかと思う。このテーマの進捗状況を、本日説明のあった内部者登録制度の整備の一部という見方もあるなかで、それとの関連も含めて、お聞かせ願いたい。

（安東会長）

自主規制に関わる検討項目について工程表に基づき一つひとつ整備が進んできているなか、この件に関してはいつも歯切れの悪いお答えとなって申し訳なかったのだが、ここに至ってかなり絞り込んだ形になってきている。もう少しで公表できると思うが、200億円を超える基金の全て用いるということではなく、せいぜい数億円単位の話であるが、近々こういうことに使用するということを発表できることとなるだろう。

（記者）

本日発表された「金融取引税制のあり方ワーキング」の狙いなのだが、検討テーマを拝見する限り、金融所得課税の一体化であるとか、軽減税率の継続とか以前からの主張を重ねて検討されるものというイメージで捉えている。昨年まではなかったワーキングということもあって、こ

の枠組みを用いてどのように証券税制の議論に望まれるのか、やや気が早いのかも知れないが、改めて方向性について伺いたい。

（安東会長）

昨年、一所懸命陳情し（軽減税率の）1年の延長という形で決着したが、我々としては何かこう物足りないという気持ちである。その反省点として、きちんとした理論構成、背景、あるいは日本独自の税制の問題、それから証券税制のグローバルな問題というようなことをもう一度練り直して、その上で提言をしていこうではないかということで、今回ワーキングをスタートさせる。結果的に出てくる主張が（今までのものと）大きく乖離するわけではないが、東京市場を良くしていこう、日本のマーケットをよりアピールしていこう、あるいは金融立国としてどうすれば良いのかなど大きな課題の中で、それに相応しい制度とは何かということを詰めていく所存である。最近の新聞報道のように結果的には金持ち優遇であったというような、そうした国民感情とか、あるいは今夏の参院選後にその他の税の状況も変わってくることも十分予想される中で、本当にこうした税制が必要だということをきちんと理解していただけるようなものでないという意味がないと考えており、もう少しベーシックなところの考え方を説明できるように進めて参りたい。

（記者）

今の税制ワーキングに関連してだが、8月目途のとりまとめ後は自民党や財務省などに要望の形で持っていかれるのかということと、検討テーマとなる一体化促進と軽減税率の継続は今の財務省の考え方では税率を揃えないと一体化は難しいということだと思うのだが、そのあたりはどう捉えられているのか。

（安東会長）

一体化の考え方と実施していくときにどういうバランスをとっていくのかなどの点で、今はきちんとした形が出来ていない。したがって、本年度についてはそれらを提示すると同時に、考え方その他諸々の要因を入れていきたい。例年ならば税制改正要望は8月末ぐらいに取りまとめるのだが、その前に、是非こういった場で、考え方などまとまったことを公表して訴えて参りたいと思っている。

（記者）

先ほど出ていた企業の情報開示の件だが、例えば夜中の１２時に会見するなど、情報開示の姿勢としてあまり宜しくない状況があると思う。そうした企業の姿勢についてどう思われるのかという点と、内部統制制度がこれから始まっていくが、今の決算の訂正のあり方とか、情報開示の体制のままで内部統制制度をきちんと実行していくことも出来ないのではないかという疑問も感じるわけだが、会長としてどのように思われているのか。また、証券会社が引受を行う際して、企業への助言であるとか審査にどのように反映していくのか。

（安東会長）

言われるように夜中の会見であるとか、もちろんその中には海外と重複上場しているために重要事実の開示時間が変則になることはあるのだろうが、ご質問の趣旨はそういうことではなく何故そのような時間にやるのかということだと思う。そういったことは好ましくないということとははっきりしているわけで、内部統制等についても、例えば、日証協としても今般、主幹事証券の重要性、主幹事証券のというのはＩＰＯで終わりというのではなく、その後のきちんとしたディスクロージャーも含めて指導等を行ってほしいと申し上げている。そして何よりも大事なことは新興企業自身においてコンプライアンスの意識であるとか経営管理体制の整備・強化等を行うこと、これが強く求められているのではないかと思う。そういう意味では、先日東証がマザーズの経営者を集めてお話されていたが、上場会社の経営者に対して、もう一度しっかりと意識を植え付けたいと思う。

以 上